

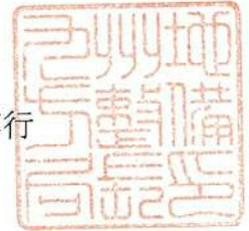


国九整企画第 141 号
平成 30 年 2 月 8 日

宮崎県知事 河野 俊嗣 様

国土交通省 九州地方整備局長

増田 博行



直轄事業の事業計画等(宮崎県関連分)について(通知)

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当局における、平成29年度補正予算等に関する地方負担を求める事業計画等のうち宮崎県関連分について、別紙のとおり通知します。

平成29年度補正 宮崎県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

対象科目	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								計	地方 負担額	平成29年度事業内容	備考
			内訳											
			工事費	測量設計費	用地費及 補償費	船舶及 機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費					
河川事業			250,000	0	0	0	0	0	0	0	250,000	56,665		
河川改修費			250,000	0	0	0	0	0	0	0	250,000	56,665		
一般河川改修事業			250,000	0	0	0	0	0	0	0	250,000	56,665		
五ヶ瀬川	直轄管理区間 L=28.5km	280	110,000	0	0	0	0	0	0	0	110,000	24,933	天下地区、松山地区：築堤L=500m 等	
小丸川	直轄管理区間 L=12.7km	41	30,000	0	0	0	0	0	0	0	30,000	6,800	高城地区：河道掘削V=3千m3 等	
大淀川	直轄管理区間 L=86.1km	518	70,000	0	0	0	0	0	0	0	70,000	15,866	八重川地区：地盤改良等L=50m(平成31年度完成予定) 等	
川内川	直轄管理区間 L=113.2km (宮崎県、鹿児島県含み)	824	40,000	0	0	0	0	0	0	0	40,000	9,066	えびの地区：河床低下対策L=40m 等	
											(290,000)			
砂防事業			380,000	0	0	0	0	0	0	0	380,000	86,133		
砂防事業費			380,000	0	0	0	0	0	0	0	380,000	86,133		
大淀川水系	流域面積 A=2,230km ²	541	380,000	0	0	0	0	0	0	0	380,000	86,133	高崎川流域砂防設備改築(平成34年度完成予定) 高崎川砂防施設群(平成33年度完成予定) 湯之元川砂防施設群(平成31年度完成予定)	
海岸事業			348,000	0	0	0	0	0	0	0	348,000	78,880		
海岸保全施設整備事業費			348,000	0	0	0	0	0	0	0	348,000	78,880		
宮崎海岸	直轄施行区域 L=6,856m	230	348,000	0	0	0	0	0	0	0	348,000	78,880	突堤 L=20m	
			978,000	0	0	0	0	0	0	0	978,000	221,678		

(注) 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
 複数県間でアロケーションがなされる事業については、「負担基本額」欄括弧内、全体事業費に他県分を含む全体額を記載しています。
 全体事業費については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。

平成29年度 宮崎県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

対象科目	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							計	地方 負担額	平成29年度事業内容	備考
			内訳										
			工事費	測量設計費	用地費及 補償費	船舶及 機械器具費	附带工事費	事業委託費	事業車両費				
災害復旧事業			28,299	99	0	424	0	0	2	28,824	9,598		
河川等災害復旧費(海岸 29災)			28,299	99	0	424	0	0	2	28,824	9,598		
宮崎海岸	大炊田地区 埋設護岸 L=20m	0.3	28,299	99	0	424	0	0	2	28,824	9,598	大炊田地区 埋設護岸 L=17m(平成30年度完成予定)	
			28,299	99	0	424	0	0	2	28,824	9,598		

〔注〕 「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。

地方負担額は、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第5条の規定により同法第4条第1項第1号に定める率を基に記載しておりますが、今後同項第2号及び第3号並びに激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第4条に基づく国庫負担率の算出により、地方負担額が減少する可能性があります。

平成29年度補正 宮崎県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	H29補正事業内容	備 考	
				内 訳					計				
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費					事 業 車両費
東九州自動車 道	清武JCT～北郷	L=19.0km	1,392	1,500,000	0	0	0	0	0	1,500,000	195,000	・工事推進: 芳ノ元地区ほか改良工 水無川橋床版工 樺山トンネル付属物工	清武南IC～日南北郷IC L=17.8km(2/4) 開通時期については、完成に向け た円滑な事業実施環境が整った段階 で確定予定
国道218号	高千穂日之影道路	L=5.1km	248	300,000	0	0	0	0	0	300,000	68,000	・工事推進: 深角地区改良工 深角地区道路付属物工	末市交差点～深角IC L=2.8km(2/2) 平成30年度開通予定 深角IC～七折交差点 L=2.3km(2/2) 開通時期については、完成に向け た円滑な事業実施環境が整った段階 で確定予定
国道10号	都城道路(Ⅱ期)	L=5.7km	160	200,000	0	0	0	0	0	200,000	45,333	・工事推進: 金田地区改良工	都城IC～乙房IC L=5.7km(2/4) 開通時期については、完成に向け た円滑な事業実施環境が整った段階 で確定予定
国道10号	都城道路	L=7.7km	356	700,000	0	0	0	0	0	700,000	158,667	・工事推進: 南横市地区ほか改良工	乙房IC～南横市IC L=3.0km(2/4) 開通時期については、完成に向け た円滑な事業実施環境が整った段階 で確定予定 南横市IC～平塚IC L=2.8km(2/4) 平成30年度開通予定
国道220号	日南防災(北区間)	L=2.6km	80	70,000	0	0	0	0	0	70,000	15,867	・工事推進: 伊比井地区改良工	鶯巣地区 L=1.5km(2/2) 開通時期については、完成に向け た円滑な事業実施環境が整った段階 で確定予定 伊比井～富士地区 L=1.1km(2/2) 開通時期については、完成に向け た円滑な事業実施環境が整った段階 で確定予定
合 計				2,770,000	0	0	0	0	0	2,770,000	482,867		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

平成29年度 道路災害復旧事業における事業計画

宮崎県

(単位:千円)

路線名	箇所名	事業規模	全体事業費	負担基本額						計	地方負担額	平成29年度今回 事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事業 車両費				
国道220号	宮崎県日南市志戸辻	L=185m	1,217,856	1,189,945	17,849	10,062				1,217,856	405,546	斜面对策工 調査・設計 用地買収	
計			1,217,856	1,189,945	17,849	10,062				1,217,856	405,546		

※1 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合があります。
 ※2 負担率は公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法第5条の規定により第4条第1項第1号に定める率を記載しておりますが、
 今後同項第2号及び第3号並びに激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第4条に基づく国庫負担率の
 算出により、地方負担額が変更となる可能性があります。

平成29年度補正 細島港（港湾管理者：宮崎県）における事業内容等 （港湾関係）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 （億円）	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
細島港	～外港地区防波堤整備事業～		618									平成30年代後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事 業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
	外港地区												
	防波堤（南沖）	L=600m		609,000	0	0	0	0	0	609,000	220,458		消波工一式
計				609,000	0	0	0	0	0	609,000	220,458		

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

（注3） 地方負担額は平成29年度宮崎県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率（1.16）で補正済みの金額です。